

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所

東

コード番号 7606

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 重松 理

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 巖 剛 TEL (03) 3479-8192

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	15,174	(32.8)	1,638	(21.1)	1,669	(20.5)
13 年 9 月中間期	11,430	(35.0)	1,353	(220.5)	1,385	(216.9)
14 年 3 月期	26,943		3,965		3,904	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	861	(11.7)	72	24	71	87
13 年 9 月中間期	975	(464.2)	81	82		
14 年 3 月期	2,318		194	41		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 11,925,000 株 13 年 9 月中間期 11,925,000 株 13 年 3 月期 11,925,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	7	00		
13 年 9 月中間期	5	00		
14 年 3 月期			19	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	20,003	14,096	70.5	1,182	13
13 年 9 月中間期	17,802	12,173	68.4	1,020	82
14 年 3 月期	19,644	13,456	68.5	1,128	41

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 11,925,000 株 13 年 9 月中間期 11,925,000 株 14 年 3 月期 11,925,000 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 0 株 13 年 9 月中間期 0 株 13 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	911	612	172	1,793
13 年 9 月中間期	231	866	71	1,897
14 年 3 月期	1,907	839	129	3,490

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	33,950	4,345	2,380	13	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 199 円 66 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、中期的な経営目標として、株主資本利益率（ROE）20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、成長事業ならびに新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、中間配当金は1株当たり7円とし、期末配当金は1株当たり13円を予定しております。

中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティーを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗当たり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティーを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値である売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国の経済は、株価の下落が不良債権問題をさらに悪化させ、企業にかかる収益改善への圧力が雇用調整や設備投資の抑制を引き起こす等、景気回復に力強さは感じられず、景気に対する先行き不透明感も依然強く残したまま推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、景況感の悪化や雇用・所得不安を背景とした消費マインドの冷え込みの影響を強く受け、競争力のない企業は次々に淘汰される等、市場規模は縮小傾向にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、昨年来の業務改善の総仕上げを図るとともに、「業務改善から構造改革へ」という大きなテーマを掲げ、さらなる成長を目指してまいりました。

構造改革におきましては、従来までの仕入・生産の構造を根本から見直し、当社独自の“勝ちモデル”を構築するための「商品CS(顧客満足)構造改革」に取り組みました。また、その取り組みを側面から支えるために、当社のクリエイティビティを再検証するための「クリエイティビティ構造改革」、全社インフラ整備を主眼においた「経営管理構造改革」、そして人が育つ環境作り・店舗環境作り等を主な目的とした「人材育成構造改革」および「接客CS構造改革」といった「5つの構造改革」に着手してまいりました。

出店面におきましては、ユナイテッドアローズ(UA)業態では、当社の事業戦略の一つである「店舗大型化戦略」に基づき、梅田店(大阪市北区)、横浜店(横浜市西区)および名古屋店(名古屋市中区)をリニューアルオープンし、既存店舗の増床・拡大に積極的に取り組んでまいりました。なお、神戸ハーバーランド店(神戸市中央区)は、商業施設の集客力の低下等が懸念され平成14年7月に退店いたしました。

グリーンレーベル リラクシング(GLR)業態では、梅田店(大阪市北区)、京都店(京都市下京区)、丸の内店(東京都千代田区)および博多店(福岡市博多区)の4店舗を出店し、安定的な出店体制の確立を図るとともに、全国展開への布石を着実に打ってまいりました。

UAラボ(実験店舗)では、社内ベンチャー制度から採用された案件をベースにしたウイメンズの新ラボ「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」を、平成14年9月に新宿(東京都新宿区)および名古屋(名古屋市中区)へ相次いで出店いたしました。

なお、クロムハーツ(CH)業態では、商品拡充等に重点を置き既存店舗の安定・強化に努めるとともに、来年度の出店を目標に体制強化を図ってまいりました。

この結果、平成14年9月末日現在の各業態の店舗数は、UA業態20店舗、GLR業態11店舗、CH業態2店舗、UAラボは8店舗となりました。

営業面におきましては、マーチャンダイザーに対して十分な分析データや店頭情報等がタイムリーに行き渡るよう積極的に全社インフラを整備し、商品計画精度の向上に努めてまいりました。この取り組みにより、機動的な追加商品の投入による販売機会ロスを削減することが可能となり、販売不調時においても迅速に軌道修正する体制とすることができました。また、商品計画精度の向上は商品企画力・開発力の完成度を高め、この春夏シーズンにおいては、オリジナル商品のヒット品番の幅を拡大することができました。

販売促進面の取り組みでは、引き続き雑誌媒体等への商品露出度を飛躍的に高めたことにより、来店客数を大幅に増加させることができました。また、店頭においては、動線調査に基づいた科学的なショッピングを継続的に実施したことにより、効率的な売場作りや商品陳列を実現することができました。

これらの取り組みは、「商品計画 - 商品調達 - 販売促進 - ショッピングメイク - 接客体制」の有機的な連動をもたらし、当社の独自性が強化されるとともに他社との明確な差別化につながりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は15,174百万円(前年同期比32.8%増) 経常利益は1,669百万円(前年同期比20.5%増)になりました。また、前中間会計期間におきまして旧本社ビルを売却し、その売却益323百万円を特別利益に計上しているため、中間純利益につきましては前年同期比11.7%減の861百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前会計年度末に比べ1,696百万円減少し、1,793百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果による使用した資金は、911百万円(前年同期は231百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が1,511百万円、有形固定資産の償却費181百万円があったものの、機動的な追加商品の投入に伴うたな卸資産の増加1,965百万円、ならびに法人税等の支払額1,537百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、612百万円(前年同期は866百万円の収入)となりました。

これは主に、新規出店および既存店舗の移転増床に伴う有形固定資産取得による支出416百万円、ならびにその他投資の取得による支出118百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、172百万円(前年同期比140.4%増)となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の総合的経済政策等の実施により早期の景気回復を期待されますが、米国株式相場下落が象徴するように企業収益の先行き懸念は依然拭えず、当面は停滞局面が続くものと思われま

す。当社が属する衣料品等小売業界につきましては、景気悪化懸念を背景に衣料品等への支出は抑制すると見込まれ、厳しい状況が続くと思われま

す。また、当社を取り巻く環境につきましても、大手アパレル企業等の相次ぐ参入や新興セレクトショップの台頭により、業界内の競争も激化すると予測されます。

このような状況のもと、当社におきましては「セレクト編集力」と「商品企画力」を高い次元で両立するとともに、「他社の追随を許さないポジションへの移行」を目指し、構造改革を強力に推進してまいります。

なお、当事業年度より着手した「5つの構造改革」につきましては、それぞれの課題を抽出したうえで以下のとおり「4つの構造改革」に再編し、取り組んでまいります。

- 「商品CS構造改革」・・・商品面における仕入・生産・在庫管理・企画等の精度向上を目指す構造改革
- 「販売CS構造改革」・・・販売活動やショップメイクも含めた販売全般の構造改革
- 「経営管理構造改革」・・・長期安定成長の実現に向けて管理部門の視点から取り組む構造改革
- 「組織風土構造改革」・・・企業文化・組織風土・人材育成面の醸成を全て内包した構造改革

出店面につきましては、U A、G L RならびにU Aラボ「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」を出店する予定であります。

また、U A、G L RならびにC H業態に次ぐ第4、第5の業態化実現に向けて、既存のU Aラボの強化を図るとともに、U Aラボの新規開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、通期業績の見通しにつきましては、売上高33,950百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益4,345百万円(前年同期比11.3%増)、当期純利益2,380百万円(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

4 . 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		785,205		1,803,848		3,500,134	
2 売掛金		127,713		94,527		78,746	
3 有価証券		1,400,000					
4 たな卸資産		5,246,826		7,393,362		5,427,948	
5 未収入金		1,956,230		2,237,663		2,441,064	
6 その他		475,169		417,716		346,721	
7 貸倒引当金				6,100			
流動資産合計		9,991,145	56.1	11,941,018	59.7	11,794,616	60.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,636,622		2,723,945		2,629,580	
(2) 土地		1,082,072		1,082,072		1,082,072	
(3) その他		355,904		396,590		347,129	
有形固定資産合計		4,074,599	22.9	4,202,607	21.0	4,058,782	20.7
2 無形固定資産		575,971	3.2	473,898	2.4	503,167	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		2,694,797		2,881,580		2,798,583	
(2) その他		537,303		569,478		560,754	
(3) 貸倒引当金		71,100		65,000		71,100	
投資その他の資産 合計		3,161,001	17.8	3,386,059	16.9	3,288,237	16.7
固定資産合計		7,811,572	43.9	8,062,565	40.3	7,850,187	40.0
資産合計		17,802,718	100.0	20,003,583	100.0	19,644,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	3,168,635		3,540,724		2,629,138		
2	未払金	824,193		958,924		1,334,400		
3	未払法人税等	870,211		684,609		1,540,918		
4	賞与引当金	367,106		424,515		308,804		
5	その他	214,013		144,394		215,856		
	流動負債合計	5,444,160	30.6	5,753,168	28.7	6,029,118	30.7	
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	129,275		97,526		103,428		
2	長期預り保証金	55,926		55,926		55,926		
	固定負債合計	185,201	1.0	153,452	0.8	159,354	0.8	
	負債合計	5,629,362	31.6	5,906,621	29.5	6,188,473	31.5	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	3,030,000	17.0			3,030,000	15.4	
	資本準備金	4,095,600	23.0			4,095,600	20.8	
	利益準備金	31,035	0.2			31,035	0.2	
その他の剰余金								
1	中間(当期)未処分利益	5,016,721				6,299,694		
	その他の剰余金合計	5,016,721	28.2			6,299,694	32.1	
	資本合計	12,173,356	68.4			13,456,329	68.5	
資本剰余金								
	資本金			3,030,000	15.1			
1	資本準備金			4,095,600				
	資本剰余金合計			4,095,600	20.5			
利益剰余金								
1	利益準備金			31,035				
2	中間(当期)未処分利益			6,941,956				
	利益剰余金合計			6,972,991	34.9			
その他有価証券評価差額金								
	資本合計			1,628	0.0			
	負債・資本合計	17,802,718	100.0	20,003,583	100.0	19,644,803	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		11,430,792	100.0	15,174,478	100.0	26,943,207	100.0	
売上原価		5,309,001	46.4	7,044,953	46.4	12,504,551	46.4	
売上総利益		6,121,791	53.6	8,129,525	53.6	14,438,656	53.6	
販売費及び一般管理費		4,768,631	41.8	6,491,026	42.8	10,473,568	38.9	
営業利益		1,353,160	11.8	1,638,498	10.8	3,965,088	14.7	
営業外収益	1	82,655	0.7	65,059	0.4	121,926	0.5	
営業外費用	2	50,669	0.4	34,370	0.2	182,229	0.7	
経常利益		1,385,145	12.1	1,669,187	11.0	3,904,785	14.5	
特別利益	3	371,616	3.3	2,685	0.0	402,895	1.5	
特別損失	4	79,846	0.7	160,504	1.0	287,017	1.1	
税引前中間(当期) 純利益		1,676,916	14.7	1,511,368	10.0	4,020,663	14.9	
法人税、住民税 及び事業税		854,276		681,637		1,887,092		
法人税等調整額		153,147	701,128	31,808	649,829	184,815	1,702,277	6.3
中間(当期)純利益		975,787	8.5	861,539	5.7	2,318,386	8.6	
前期繰越利益		4,040,933		6,080,417		4,040,933		
中間配当額						59,625		
中間(当期)未処分 利益		5,016,721		6,941,956		6,299,694		

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,676,916	1,511,368	4,020,663
減価償却費		184,993	181,640	373,767
無形固定資産償却額		64,473	59,410	128,943
長期前払費用償却額		16,614	21,169	34,237
投資有価証券評価損		38,513		38,111
賞与引当金の増加額		162,908	115,711	104,607
役員退職慰労引当金の 減少額(増加額)		5,545	5,902	20,301
受取利息及び受取配当金		10,980	300	14,295
支払利息		29		29
為替差益			0	
有形固定資産除却損		41,332	61,408	62,252
有形固定資産売却損			1,535	
有形固定資産売却益		323,832	2,685	323,839
無形固定資産除却損				45,774
契約解除和解金				47,784
売上債権の減少額(増加額)		340,117	204,220	762,755
たな卸資産の増加額		2,081,567	1,965,413	2,262,690
仕入債務の増加額		1,132,986	911,585	593,489
その他流動資産の増加額 (減少額)		18,879	5,945	86,465
その他固定資産の減少額		672		
その他流動負債の減少額 (増加額)		39,099	415,596	489,390
その他固定負債の減少額		14,742		14,742
役員賞与の支払額			46,365	
小計		495,767	625,841	2,531,324
利息及び配当金の受取額		10,980	284	14,295
利息の支払額		29		29
法人税等の支払額		275,699	1,537,946	637,807
営業活動による キャッシュ・フロー		231,019	911,820	1,907,782

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		157,000		328,009
定期預金の払戻による収入		142,000		591,009
有形固定資産の売却による 収入		1,118,210	5,353	1,118,230
有形固定資産の取得による 支出		104,830	416,541	265,651
従業員長期貸付金の減少額 (増加額)		319	100	
長期差入保証金の増加額		86,491	82,997	190,276
その他投資取得による支出		45,444	118,376	85,433
投資活動による キャッシュ・フロー		866,125	612,461	839,868
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		71,550	172,019	129,127
財務活動による キャッシュ・フロー		71,550	172,019	129,127
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,025,594	1,696,301	2,618,523
現金及び現金同等物の 期首残高		871,601	3,490,124	871,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,897,196	1,793,822	3,490,124

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～20年 車輜運搬具 2年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>
	<p>(一株当たり情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 944,730千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,549千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 830千円 受取配当金 10,150千円 為替差益 12,463千円 賃貸収入 48,965千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 300千円 為替差益 5,462千円 賃貸収入 32,728千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,392千円 受取配当金 12,902千円 賃貸収入 80,945千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29千円 賃貸費用 38,795千円	2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸費用 28,908千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29千円 為替差損 32,870千円 賃貸費用 67,669千円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 7,578千円 構築物 65千円 器具備品 49千円 土地 316,139千円 計 323,832千円 契約解除和解金 47,784千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 2,685千円 計 2,685千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 7,578千円 構築物 65千円 車輛運搬具 6千円 器具備品 49千円 土地 316,139千円 計 323,839千円 役員退職慰労引当金 31,271千円 戻入益 契約解除和解金 47,784千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 31,796千円 構築物 9,536千円 計 41,332千円 投資有価証券評価損 38,513千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 33,401千円 器具備品 28,006千円 計 61,408千円 サンプル商品評価損 90,563千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 47,005千円 構築物 615千円 器具備品 14,632千円 ソフトウェア 45,774千円 計 108,027千円 貯蔵品廃棄損 88,224千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 184,993千円 無形固定資産 64,473千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 181,640千円 無形固定資産 59,410千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 373,767千円 無形固定資産 128,943千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 785,205千円 有価証券勘定 1,400,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 288,009千円	現金及び預金勘定 1,803,848千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,025千円	現金及び預金勘定 3,500,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,009千円
現金及び現金同等物 1,897,196千円	現金及び現金同等物 1,793,822千円	現金及び現金同等物 3,490,124千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>431,186</td> <td>253,576</td> <td>177,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>137,787</td> <td>111,917</td> <td>25,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,974</td> <td>365,493</td> <td>203,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	431,186	253,576	177,610	ソフトウェア	137,787	111,917	25,870	合計	568,974	365,493	203,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>359,073</td> <td>153,675</td> <td>205,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,284</td> <td>98,071</td> <td>6,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,358</td> <td>251,747</td> <td>211,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	359,073	153,675	205,397	ソフトウェア	104,284	98,071	6,213	合計	463,358	251,747	211,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>384,808</td> <td>250,455</td> <td>134,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>137,787</td> <td>123,519</td> <td>14,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,595</td> <td>373,974</td> <td>148,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	384,808	250,455	134,352	ソフトウェア	137,787	123,519	14,268	合計	522,595	373,974	148,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	431,186	253,576	177,610																																															
ソフトウェア	137,787	111,917	25,870																																															
合計	568,974	365,493	203,481																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	359,073	153,675	205,397																																															
ソフトウェア	104,284	98,071	6,213																																															
合計	463,358	251,747	211,610																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	384,808	250,455	134,352																																															
ソフトウェア	137,787	123,519	14,268																																															
合計	522,595	373,974	148,620																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,474千円 1年超 93,513千円 合計 212,988千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,070千円 1年超 110,843千円 合計 213,913千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,837千円 1年超 60,073千円 合計 154,911千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 74,769千円 減価償却費相当額 70,683千円 支払利息相当額 3,387千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 65,027千円 減価償却費相当額 62,353千円 支払利息相当額 2,344千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 139,655千円 減価償却費相当額 132,067千円 支払利息相当額 5,717千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	10,898	10,898	
合計	10,898	10,898	

(注) 当中間会計期間において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,513千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,300,000
公社債投信	100,000
合計	1,400,000

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	11,300	8,492	2,808
合計	11,300	8,492	2,808

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	11,300	11,300	
合計	11,300	11,300	

- (注) 1 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていません。
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。
- 2 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,111千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

同上

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

同上

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020.82円	1株当たり純資産額 1,182.13円	1株当たり純資産額 1,128.41円
1株当たり中間純利益 81.82円	1株当たり中間純利益 72.24円	1株当たり当期純利益 194.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71.87円</p> <p>(1株当たり中間純利益または潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 861,539千円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 861,539千円 ・普通株主に帰属しない金額 -千円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 11,925,000株 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 -千円 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 <ul style="list-style-type: none"> 新株予約権方式によるストックオプション 61,100株 	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		平成14年 6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額30億円を限度として取得することを決議いたしました。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品別販売実績

商品別 期別	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
メンズ	4,831,119	42.2	7,135,728	47.0	12,283,115	45.6
ウイメンズ	4,535,641	39.7	5,879,342	38.8	10,227,835	38.0
シルバー & レザー	1,468,457	12.8	1,435,959	9.5	3,135,194	11.6
雑貨等	270,662	2.4	429,059	2.8	646,567	2.4
その他	324,911	2.9	294,387	1.9	650,494	2.4
合計	11,430,792	100.0	15,174,478	100.0	26,943,207	100.0

- (注) 1 当中間会計期間より、メンズおよびウイメンズの商品分類区分を変更いたしました。なお、前中間会計期間および前事業年度につきましては、当中間会計期間の商品分類区分をベースに遡及算出しております。
- 2 シルバー & レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮製ウエアであります。
- 3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 4 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。